

事務事業名	《H24拡充》消防本部消防活動事業(機器整備)		所属部局	消防本部		単位番号	2012- 900060					
			所属課室	南アルプス消防署		課長名	沢登政仁					
	☒ 実施計画事業		所属担当	警防・救助		担当者名	千野 勤					
基本政策	基本計画体系	I	情報と連携の都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政 策		06	安全な環境づくり		事業区分	01	一般	09	01	01	030	17
施策		08	防災体制の充実			☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度) ~ 年度)		法令根拠	消防組織法、南アルプス市消防署組織規程、消防隊出場規定								
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 消防活動の拠点となる南アルプス署(甲西分遣所)及び八田消防署の消防活動資機材の整備及び購入等を行う事業である。 ①消防活動における資機材購入、②救助活動における資機材購入、③消防用機器保守点検検査費用 H24: 機器整備、H25: 機器整備、H26: 機器整備					事業費の主な内訳 (24年度 決算見込)						
	項目(細節)					金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)		
	100万円以上購入費					1,302						
	機械器具購入費					441						
								計 1,743				

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	24年度活動実績	震災を含む救助活動において、救助員の進入できない現場での人名検索に必要な救助資機材の購入。画像探査装置・携帯用熱画像装置。
	25年度活動予定	災害活動中、化学防護服着用時等において活動隊員間でのハンズフリー及び防水性能の有する多人数同時通話無線機の購入。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	南アルプス市人口 各種事故等で救助を必要とした人	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	職員が安心して消防活動に取り組める。 消防力の強化が図られる。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	消防体制の強化が図られ、火災や救助等に際して十分な活動ができる。	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 購入資機材数	台
イ		
ウ		
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 南アルプス市人口	人
イ	救助活動件数	件
ウ		
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 点検整備・購入台数	台
イ	購入本数	本
ウ		
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 活動件数	件
イ		

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円		1,743	2,655	2,102	998	609		
	事業費計 (A)			千円	0	1,743	2,655	2,102	998	609	0	
	人件費	正規職員従事人数		人								
		延べ業務時間		時間								
		人件費計 (B)		千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)+(B)			千円	0	1,743	2,655	2,102	998	609	0	
活動指標		アイ	台		2.0	1.0	3.0	3.0	1.0			
		ウ										
対象指標		アイ	人		73,684.0							
		ウ	件		31.0							
成果指標		アイ	台		2.0							
		ウ	本									
上位成果指標		アイ	件		240.0							

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	年々厳しくなる市財政状況は、消防業務においても同様であり、苦慮しているのが現状であるが、多種多様化する災害時案に対して高度な資機材の整備が必要である為、平成24年度より新規事業を立ち上げた。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	消防業務は、市民の生命、身体、財産を保護することを目的としている以上、生活環境の進歩と同様に、高度な機材器具が必要となってきた。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	市民や議会から『高価のものであっても装備は、十分にすべきである。』といった意見がある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☐ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	利便性が高く、最新の消防・救助資機材を導入すべく、同等の資機材を比較検討し導入に備える。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	導入に向け消防・救助隊員に機器の取り扱いに精通するよう教育及び訓練をおこなった。

事務事業名	《H24拡充》消防本部消防活動事業(機器整備)	所属部	消防本部	所属課	南アルプス消防署
-------	-------------------------	-----	------	-----	----------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 この事業は、防災体制の充実により住民の安心安全のまちづくりを掲げているので、政策体制に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 消防組織法第8条により市町村の消防業務は、当該市町村の消防が果たす責任とされており、妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 対象が市民と財産を守ること継続することは妥当であり、火災・救助現場で効率的かつ安全に活動するためには高度な資機材が必要となっているため、目的や事業の必要性を見直す余地はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 各活動に対する体制が整備されているので向上の余地はない。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☐ 休止・廃止ができる ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 火災・救助活動に支障をきたし、結果として消防力の低下となる。 左記のとおり
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 消防・救助業務に必要な資機材を使用して、効率的な現場活動を行う体制を確立しており、削減の余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 教育を通じて身に着けた消防独自の業務であり、臨時職員や外部委託として簡単にできる業務ではない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 特定受益者はいない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	消防、救助活動を行なう上で、必要な事業である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	①	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	①																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					